

次期日銀総裁人事の金融市場への影響

チーム植田に安定感、市場の懸念は後退へ

2023年2月13日

次期日銀総裁人事を巡る不透明感の後退は市場にポジティブに働こう

2月10日夕方、政府が次期日銀総裁として植田和男氏を起用する方針を固めたと報じられました。植田氏は経済学者で、1998年4月から2005年4月まで日銀の審議委員を務めた経験も有します。副総裁には内田日銀理事と氷見野前金融庁長官が起用される見込みです。

事前の予想では雨宮日銀副総裁が起用される可能性が高いと考えられていたため、植田氏の起用はサプライズです。最もハト派（金融緩和政策の修正に慎重）であると見られていた雨宮氏以外が総裁に起用されるとの報道直後、米ドル円は131円台から一時129円台まで円高が進みました。しかし、当日中に131円程度まで戻しています。

植田氏がどのような金融政策運営を行うかは、今後の同氏の発言を確認していく必要があります。しかし、同氏は2022年7月に拙速な金融引き締めに反対する見解を日経新聞に寄稿しています。また、10日のインタビューでも「金融緩和の継続が必要」と発言しました。加えて、学者出身の総裁を支える形で、金融政策や組織運営に精通した内田氏と氷見野氏の2人が副総裁に就任する見込みであることもあり、市場参加者は「急速な金融引き締めは想定されない」、「総裁と副総裁のチームとして見て安定感がある」と評価すると考えられます。10日の為替市場の動きは一時大きくなったものの、週明けの金融市場が混乱する可能性は低いと予想します。

今後、14日に政府が国会に対して日銀の正副総裁人事案を提示、24日に国会において所信聴取が行われる予定であり、植田氏がどのような発言をするかが注目されます。年明け以降の国内金融市場は、例えば株式市場の上昇が欧米と比べて劣後するなど、次期日銀総裁人事に対する不透明感がマイナスに働いてきた面があるとみられます。今後は、この不透明感が後退することが国内金融市場にプラスに作用すると見込まれます。

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント